

提携米通信

2010年正月号・黒瀬農舎発



この一年皆様ご家族の
ご健康をお祈りします。

皆さまお元気で新しい年をお迎え下さったことと存じます。

秋田は数年ぶりに雪の中でお正月を迎えました。

積雪量は10センチ程度と少ないですが、気温は低く、路面はスケートリンク並。運転中に急に地吹雪で視界ゼロ。急減速を強いられることも度々です。

この寒さや冷たさで、活動は鈍りますが、本来の秋田の冬を取り戻したようで、何だかホッとした感じです。でも、吹雪の次には急に明るい日射しに変わるなど異常気象の兆候は残ったままが気になります。

ところで、最近、世の中不景気で明るい話題がほとんどありません。

特に私たちの地方では公共事業に頼っていた土木建設や、縫製・弱電部品などの下請け工場がこの数年で軒並み廃業や業務縮小して、失業者が溢れています。

中でも一番心が痛むことは、この3月高卒予定の地元秋田県内に就職希望生徒の中で採用決定者は約半分。4割余りが就職先を見付けられない現実です。

新政権が、官僚主導や各分野での利権構造の打破など、国民から集めた税金の分配についての民主化や、透明性の向上に努める政治手法は大いに評価します。

また、政府の政策だけで景気は動かさない時代ですから、鳩山政権の経済政策だけを非難するつもりはありませんが、でももう少し何とかならないのでしょうか。

そして、私の専門の農政分野からの検証は、次項で触れようと思いますが、今年から始まる農家への個別所得補償政策に六千億円もの巨費をバラ撒くという新予算が示すように、新政権には、国家公共が行うべき事は何か、10年先、半世紀先を見据えた国家戦略としての政策は何か、福祉政策と産業政策の違いなど国家運営の基本を追求する視点が欠如しているようで心配です。

提携米 黒瀬農舎

〒010-0445

秋田県南秋田郡大潟村西1丁目4の7

黒瀬 正・喜多

TEL 0185-45-3088 FAX 0185-45-2687



E-mail : akita@kurose.com <http://www.kurose.com>

☆お歳暮や旅行などでお米の余った方は、遠慮なく、早めにパスなどのご連絡を・・・。
☆お餅は無添加です。万一カビが出た時は代品送付します。ですのでご連絡下さい。

農家への所得補償に異議あり!

昨年10月号の通信でもこの問題を取り上げましたが、年末に農水省予算が固まり制度発足が決定しました。

さて、日本農業が今日のような危機的な状況になった一番大きな原因の一つは、どんな米でも一定価格で全量政府が買い取るという食糧制度や、補助金漬けなどの過保護農政が続いた結果、農民の経営感覚や自立心が奪われたからだと言われています。

今回発足する所得補償制度は、このような過去に対する何の反省もなく、税金をバラ撒いて農民の票を集めればよいとばかりに「農民は馬鹿だから国が管理してやろう。保護してやろう。」という視点の不純な政策です。

それどころか、今までの補助金漬け過保護農政を更に過保護化するもので、言い換えれば「農業の国有化制度・農奴職公務員の創設」です。

市場原理にも欠陥や問題があるとしても、社会主義国でも捨てたコルホーズやソホーズ、人民公社並の農業国有化農政を今の時代に持ち出すとは呆れ果てます。

農水省の予算説明書の試算事例によれば、この制度に参加せずにお米を作れば10畝当たりの売上げ額は10万6千円。生産費8万円を差引くと2万6千円の利益。米価が下がれば利益はまだ下がる。と例示されています。(全国平均の1町歩の田圃を持つ農家の米収入額は20~30万円ですので、このデータ自体は、ほぼ妥当です。)

一方、この制度に参加すれば、米を作った田圃では、上記と同じ利益に加えて、1万5千円が定額分の所得補償費として交付され、米価が下がれば、その下がった価格全額分を変動補償額として、各自が申告した預金通帳に秋に国から自動送金する。

更に、この制度への参加には、減反(生産調整)を行う条件が付くが、この減反を例えば麦で行へば、麦本体の売上げは1万2千円に止まるが、麦の減反補助金が7万5千円も交付され、生産費4万5千円を差し引いても4万1千円の利益。

このような集票の為のリップサービスが満載されているのが今回の新制度です。

その上、この制度が奮っているのは、参加する農家も、参加しない農家も差別しない。大きな農家も小さな農家も差別しない。専業農家も公務員や教員や銀行員などの日曜百姓も同一に取り扱って差別しない。と規定され、さすがに一戸の農家生活を丸ごと支えるだけの交付額には不足するものの、「参加して使わねば損。」という、誇りや自立心のない農民にとっては、至れり尽くせりの制度が創設されるのです。

生活保護や障害者に対する公的支援など福祉政策の充実は大切です。でも、産業政策としての所得補償や、収入の8割以上を補助金が占め、生産物価格は2割に満たないという産業政策は異常です。このような不健全な政策で、日本農業が産業として確立する訳がありません。しかし、政治家と官僚の利益に直結のこの「利権制度」の発足は、集票効果が無くなるまで続くでしょう。例え自民党への政権交代があっても……。今はこれらを監視したり阻止する気骨あるジャーナリスも不在不毛の嘆きの時代です。

2月13日(土曜) ナマハゲ柴灯祭と熊鍋・地吹雪体験

参加希望者は早めにお電話下さい。詳細や天候による直前の中止などは参加予定者個別に連絡します。

(集合は13日15時。 ナマハゲ会場への出発は15時30分。 翌朝解散です。)